

DENKEN

サステナビリティレポート



SUSTAINABILITY
REPORT

2 0 2 3



サステナビリティレポート発行にあたって

編集方針

株式会社デンケン サステナビリティレポート 2023 は、当社の持続可能（サステナブル）な社会実現に向けた ESG（環境・社会・ガバナンス）への取り組みをステークホルダーの皆様へ報告する目的で作成しております。

報告対象期間

2022年4月1日～2023年3月31日

報告対象事業所

	本社工場	
由布市	高崎工場	
	鬼崎工場	メタル・ソリューション事業部
	守江工場	エレクトロニクス事業部
杵築市	南杵築工場	ヘルスケア事業部
	八坂工場	ヘルスケア事業部

発行日

2023年6月22日（次回：2024年6月30日 発行予定）

参考にしたガイドライン

GRI※ スタンドアード 2016
環境報告ガイドライン 2018年版

※GRI (Global Reporting Initiative) は、サステナビリティに関する国際基準と情報公開の枠組みを策定することを目的とした国際的な非営利団体です。

お問い合わせ

〒879-5501 大分県由布市挾間町鬼崎 688-2
株式会社デンケン サステナビリティ推進委員会事務局
TEL：097-583-5535 FAX：097-583-5580
E-mai：sf_info@dkn.co.jp

BUSINESS

- 編集方針・・・・・・・・・・02
- 経営方針・・・・・・・・・・03
- 会社概要・・・・・・・・・・04
- トップメッセージ・・・・・・・・07
- デンケンのマテリアリティ・09
- 事業活動・・・・・・・・・・11

ENVIRONMENT

- 環境活動・・・・・・・・・・14
 - 環境方針
 - GX 推進について
- 2022年度環境活動実績－事業部別・・・16
 - 管理本部
 - システム・ソリューション事業
 - メタル・ソリューション事業部
 - ソーラー事業部
 - パーキング事業部
 - エレクトロニクス事業部
 - ヘルスケア事業部

SOCIAL

- 2022年度環境負荷実績・・・・・・・・20
- 品質への取り組み・・・・・・・・21
 - 22年度品質マネジメントレビュー
 - 22年度品質管理指標レビュー
 - グループ別お客様からのクレーム推移
 - QMS（品質マネジメントシステム）の見直し
 - 品質情報の共有化と品質推進について
- 社会貢献活動・・・・・・・・・・24
- 労働安全衛生・・・・・・・・・・26
- DXの取り組み・・・・・・・・・・27

GOVERNANCE

- GOVERNANCE・・・・・・・・・・28
 - コーポレートガバナンス
 - 情報セキュリティへの取り組み
 - BCPへの取り組み
- ステークホルダーの声・・・・32
 - お客様の声
 - 地域社会の声
 - 社内の声
- Afterword・・・・・・・・・・34

CONTENT



共栄

私たちは、独自の価値を追求し、
お客様とともに発展することで、社会に貢献します。

MANAGEMENT POLICY

経営方針



01 お客様第一主義に徹する

顧客満足・お客様に喜んでいただき、
お客様から尊敬される企業であり社員でなければならない。

02 現場主義に徹する

デンケン は製造会社である。
価格・品質・納期でナンバーワン企業を目指し、お客様からの信頼を得る。

03 何事も恐れずにチャレンジ

何事にも基本に忠実に果敢にチャレンジすることである。

04 公明正大に利益を追求する

仕事を通じて、製品を通じて、自分達の努力の成果として。
高い利益を得、従業員の生活向上、株主への還元。

05 環境に配慮した企業

COMPANY PROFILE



会社概要

社名 株式会社デンケン
代表 代表取締役社長 石井 源太
設立 1976年6月
資本金 7,520万円
従業員数 496名(2023年4月現在、契約社員含む)
所在地 〒879-5501大分県由布市挾間町鬼崎688-2
海外3拠点 台湾支店 韓国支店 タイサポートセンター



デンケングループ

DENKEN group
新電力おおいた

DENKEN group
アイエスアイ

DENKEN OAD TEC

シナジーを高め、グループとして成長する

DK TRADING

DENKEN group
ADS

東洋磁気工業株式会社
TOYOJIKI INDUSTRY CO.,LTD.

認定済国際標準規格

品質・環境
マネジメントシステム



ISO9001 / ISO14001

情報セキュリティ
マネジメントシステム



ISO27001

(医療機器) 品質
マネジメントシステム



ISO13485

試験所認定



ISO/IEC17025
認定#89542

HISTORY

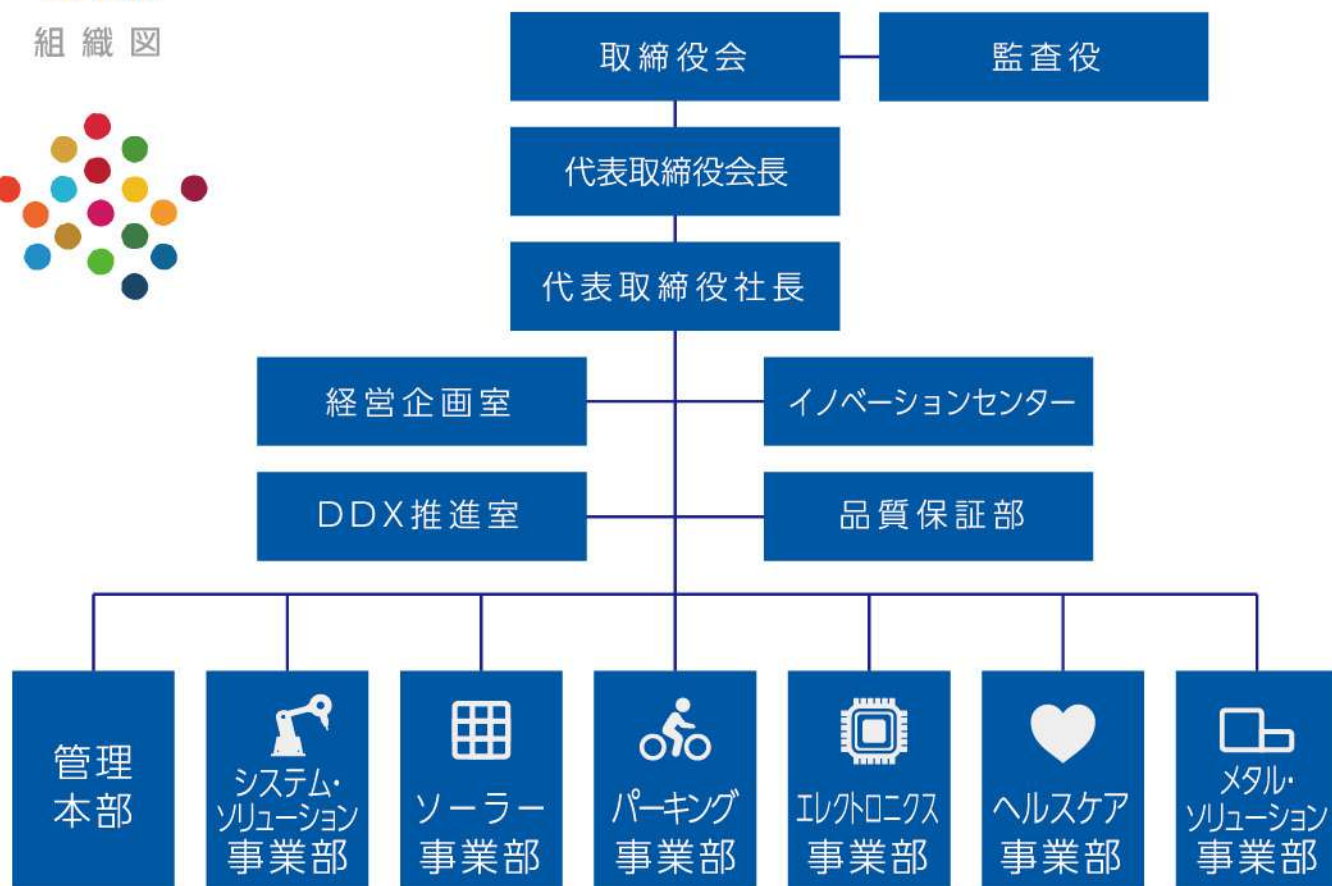
沿革



- 1975年 10月 大分市大道町にて創業
- 1985年 8月 大分県杵築市に杵築工場（現エレクトロニクス事業部）新設、操業開始
- 2001年 10月 デンケンエンジニアリング株式会社より株式会社デンケンに社名変更
- 2001年 11月 大分市畑中に機械加工センター新設
- 2009年 4月 杵築市八坂に線面発熱体工場開設（現：ヘルスケア事業部八坂工場）
- 2011年 4月 石井源太 社長就任 / 石井四郎 会長就任
- 2015年 6月 由布市挾間町鬼崎に鬼崎工場を新設し、機械加工センター・板金加工センターを集約（現メタル・ソリューション事業部）
- 2016年 11月 大阪市西区北堀江に大阪営業所移転
- 2017年 2月 関東解析センター / 中部解析センター開設
- 2017年 11月 杵築市南杵築にML杵築工場（現ヘルスケア事業部）を新設
- 2019年 3月 挾間町鬼崎に本社工場を新設移転
- 2022年 9月 神奈川県秦野市に湘南センター開設
- 2023年 2月 東京都千代田区に東京営業所 移転

ORGANIZATION CHART

組織図



特許チャレンジコンテストにて 4年連続の最優秀賞を受賞

今年で6回目を迎える大分県主催の特許チャレンジコンテストにおいて、エレクトロニクス事業部が取得した特許が、最優秀賞に選ばれました。なお弊社は4年連続4回目の受賞となります。今回受賞した特許は、昨年受賞したパワーサイクル試験装置の周辺特許となる接続端子であり、受賞理由としては、従来課題を独創的なアイデアによって解決したことや、将来的に事業と知財（無形資本）とが相乗効果をもたらす可能性が高いことなどが評価されたことにあります。デンケンは、今後もアイデアと技術に磨きをかけ、先進的な商品開発に取り組んで参ります。

TOPICS トピックス



湘南センター開所のお知らせ

2022年9月12日に事業拡大に対応する為、湘南センターを開所しました。

住所：神奈川県秦野市堀西15-3 1F



東京営業所移転

2023年2月1日に事業拡大に対応する為、東京営業所を移転しました。

移転先住所：東京都千代田区東神田2丁目5-15



ご挨拶

デンケンの3つの取り組み

1・お客様のために 2・地球のために 3・未来のために



不透明な時代にも即応した持続可能な 社会実現への取り組み

内閣府が2023年2月に発行した「日本経済2022-2023」では、世界経済の不確実性の高まりについて記され、2022年の日本経済は民需中心に緩やかな持ち直しとなるも、世界的な物価上昇、円安への為替変動もあり、40年ぶりの物価上昇の年であったと記されています。

また2023年も世界経済は減速が懸念されることから内需振興が重要。成長分野への重点的な投資喚起、生産性向上に向けた人的資本投資の促進が鍵であると予想されています。弊社もこうした混沌とした経営環境の中、積極的なビジネスモデル変革の推進やコスト構造の見直しによる収益力の向上、成長への基盤整備を経営戦略の中心として進めて参りました。

引き続き2023年もウクライナ情勢や物価上昇、アフターコロナ等、2022年同様、内閣府の見解に呼応して社会或いはビジネスにおいて、変化が多く不確実で、未来を予測しづらい時代であることをテーマとして、VUCA ※1時代を生き抜く組織を目指した取り組みを行い、ステークホルダーを始めとする皆様のご期待に沿えるよう邁進して参ります。

PRESIDENT'S MESSAGE

社長挨拶



Environment (環境)

環境面においては、エネルギーコストの高騰や脱炭素社会実現の要請が高まる中、弊社としましては「再エネ100宣言 RE Action」に加盟し「2040年までに使用電力を100%再生可能エネルギーに転換する」と宣言しました。2040年までに電力由来のCO2排出量をゼロにする為、導入可能な工場への太陽光発電設備による自家消費型再生可能エネルギーの導入を進めると共に工場内への省エネ設備導入や更新、全社的な省エネ活動を推進しております。ビジネスの増加と共に電気使用量は増える事が想定されますが、原単位(売上あたりの電気使用量)では削減できるように取り組んでいきます。

Social (社会)

多様化する社会への対応へ向け、弊社では「人財の確保」と「従業員の満足度向上(ES)」が引き続きの大きなテーマであると認識しています。

DX(デジタルトランスフォーメーション)による働き方改革やビジネスプラン提案制度※2を通じた、ビジネスの裾野を広げる仕組みを確立、継続して実践しております。この取り組みによる企業文化の醸成もあり、大分県特許チャレンジコンテストの最優秀賞を4年連続で受賞する等、一定の効果を生み出しています。また時代に即した人財像を確立すべく、人事制度を大幅に刷新し、社員の成長を通じて、働き甲斐や生き甲斐への貢献に繋がるように再スタートしました。その他、昨今のインフレでの物価上昇、円安等の煽りから従業員とその家族の生活基盤を守るため、インフレ特別手当の支給を実施し、社員の幸せ=会社の成長として安心して働ける環境づくりに取り組んでいます。

Governance (企業統治)

2023年は弊社の第6次中期計画のスタート期であります。「進化と深化」をスローガンとする企業体質への変革を目指し、M&Aを始めとする戦略的先行投資を行い多様化するステークホルダーの意向を踏まえた柔軟な組織運営に取り組めます。

人財と技術を軸に付加価値を創出する持続可能な企業へと進化し、お客様に選ばれ続ける存在となるように取り組めます。

代表取締役社長 石井源太



※1.VUCAとは、Volatility(変動性) Uncertainty(不確実性) Complexity(複雑性) Ambiguity(曖昧性)の略

※2. 従業員の誰もがアイデアをビジネスプラン(新商品や新規事業)として提案が出来る制度。

マテリアリティとは

マテリアリティとは、デンケンに関わる「重要課題」の事で、企業活動による社会問題への影響度合いを評価し優先順位をつけてデンケンがどのような課題をどの程度重要と認識しているかを分かりやすく示すものです。

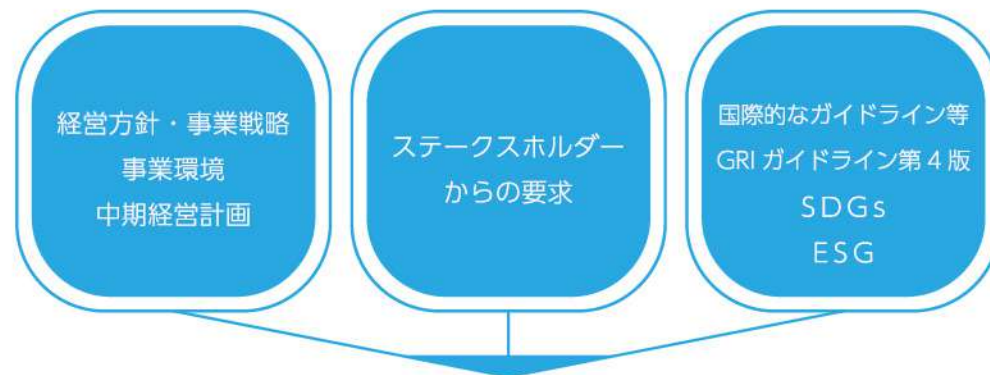
マテリアリティの選定

現在、気候の変動や災害、未知の疾病、政治・国家の流れなど様々なリスクが存在しており、デンケンでは社会課題解決に向けて ESG を重要視した取り組みを実施しております。その中で経営優先テーマである「マテリアリティ（重要課題）」を特定しました。

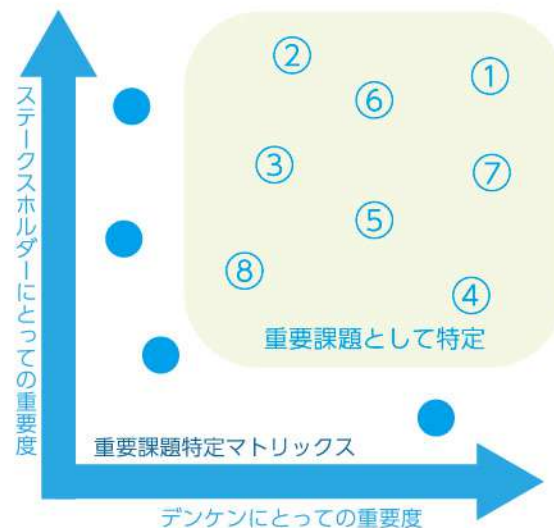
選定プロセス

デンケンの経営方針・中長期経営計画・ステークホルダーからの要求事項等から重要課題を抽出し、重要度特定マトリックスを利用して最優先で取り組む課題の選定を行いました。

経営方針・ステークホルダー・国際的なガイドライン等から重要課題抽出



抽出した重要課題をマッピングして最優先課題を特定する



マテリアリティの特定 (事業環境の重要性)

- ①お客様との関係深化と差別化した製品・ブランドによる高付加価値化
- ②気候変動、気象の激甚化
- ③加速するカーボンニュートラル
- ④国内の人口減少、少子高齢化
- ⑤働きがいのある職場作り
- ⑥IoT、5G、AI 普及と DX
- ⑦社員の幸福度向上
- ⑧水・食料・原料・燃料など資源の有限性課題が顕在化

特定したマテリアリティ

MATERIALITY 重要課題	WORK ON A PROBLEM 課題解決に向けた取り組み	RELATED BUSINESS 関連事業	SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS
お客様との関係深化と差別化した製品・ブランドによる高付加価値化	品質への取り組み コーポレートガバナンスの強化 情報セキュリティ対策	駐車場関連事業 金属加工・塗装事業	4, 8, 9, 12, 16
気候変動、気象の激甚化 加速するカーボンニュートラル	環境活動 BCP への取り組み	電力関連事業 新規事業	6, 7, 11, 12, 13, 15
国内の人口減少、少子高齢化	健康維持・増進へのサポート	医療健康機器関連事業	3, 12
働きがいのある職場作り	労働安全衛生 社会貢献活動 東京営業所移転 ビジネスプラン		3, 4, 8
IoT、5G、AI 普及と DX	DX (RPA を含む) 推進室の設置 HP リニューアル	半導体関連事業 省力化自動化装置関連事業	9, 12, 17
社員の幸福度向上	新人事制度の構築 人財育成 インフレ特別手当		3, 4, 8, 11
水・食料・原料・燃料など資源の有限性課題が顕在化	省エネルギーに向けた 脱炭素化の取り組み	新規事業 電力関連事業	6, 12

マテリアリティのサイクル

デンケンでは設定したマテリアリティについて進捗管理を実施し、ステークホルダーの皆様の意見を聞き、PDCA を回しながら改善していきます。



MATERIALITY

重要課題



BUSINESS DATAILS

事業内容



省力化自動化装置関連事業

IoT、5G、AI 普及 への取り組み

システムソリューション事業部：工場の「簡単にする」をお手伝いします。
なんデンできるケン、デンケン。(=なんでもできるから、デンケン：大分弁)

自動車や半導体、医療機器などの製造ラインに欠かせない省力化・自動化装置を開発、製造しています。設計から製造・販売までの一貫体制を整えており、他社装置の改善や問題解決も承ります。こうした技術を基に、avatarin 株式会社様のアバター「newme (ニューミー)」の量産拠点として、部品調達から製造までを担っています。



三相交流発生装置 MDAC



newme

駐車場関連事業

お客様との関係深化への取り組み

パーキング事業部：モビリティシーンをデザインする
移動にまつわる市場・業界・地域・社会の風景をつくる

駐輪場・駐車場機器の製造販売だけでなく、管理システムで駐車場の管理や運用効率向上もサポート。開発から製造、販売、サービスまでの一貫体制を整え、お客様のご要望にも柔軟に対応します。私たちはパーキング機器を通じて空間に新たな価値を創出し、地域社会の風景をより良いものにしていきます。



駐輪ラック



ゲート式駐輪システム



クラウド型
駐車場管理システム
Uranos



料金精算機

半導体関連事業

IoT、5G、AI 普及 への取り組み

エレクトロニクス事業部：電子を科学する
エレクトロニクスを通じ次世代への挑戦をサポートします。

昨今の半導体やエネルギーが不足する一方で、AI、自動運転、センシング、脱炭素化社会、5G など全ての分野が新たな電子の力を必要としています。弊社では、高まる車載用半導体電子機器の信頼性ニーズを受け、従来からの故障解析・信頼性試験に加え、パワー半導体の耐久試験や半導体 EMC 試験、IC 開発におけるターンキー体制の構築を進め、更なるサービスの向上に努めています。また、イメージセンサー系半導体検査体制の構築に於いては空調機の更新等、環境に配慮した投資を行いました。



FIB 回路修正



半導体EMC試験



パワーサイクル試験



X線による非破壊検査

医療健康機器関連事業

少子高齢化対策 への取り組み

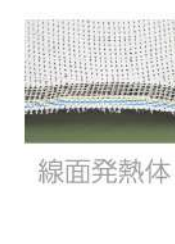
ヘルスケア事業部：Just Health
健康は特別な事ではなく、いつも通りの日常。
私たちはそんな日常を届ける企業を目指します

少子高齢化が進む日本で、すべての人に健康に過ごすいつも通りの日常をお届けすることを目標に、電位・温熱マットや低周波治療器など開発、製造しています。
家庭用医療機器や健康機器において 10 万台を超える製造実績に基づく経験と技術で設計開発からアフターサービスまで一貫したサービスをご提供します。



両眼視機能検査装置

MIEZO



線面発熱体



電位・温熱マット



家庭用低周波治療器

DRIVE-HOME



低周波治療器

電気刺激 DRIVE

電力関連事業

カーボンニュートラル への取り組み

ソーラー事業部：未来の為に one for all
世界的な脱炭素社会実現に向けた取り組みをサポートします。

太陽電池検査装置の開発・製造の他、地域新電力向け業務支援システムの提供やコンサルティング等、様々なフェイズの顧客ニーズに応えることで脱炭素社会の実現に向けた事業に取り組んでいます。
また、中古太陽電池パネルのリユース測定サービスでは、破損等で廃棄処理される太陽電池パネルを検査・選別することで廃棄物削減にも取り組んでいます。



電力小売支援システム (CIS)



太陽電池モジュールテスター



M12 対応
ソーラーシミュレーター

金属加工・塗装事業

金属加工・塗装事業への取り組み

メタルソリューション事業部：「つくってみたい」を形にする！
確かな技術力を持ったスタッフが、お客様のアイデアを製品に仕立てます。

上流工程（設計）からのモノづくり・品質向上への限りないチャレンジ・徹底した生産管理体制

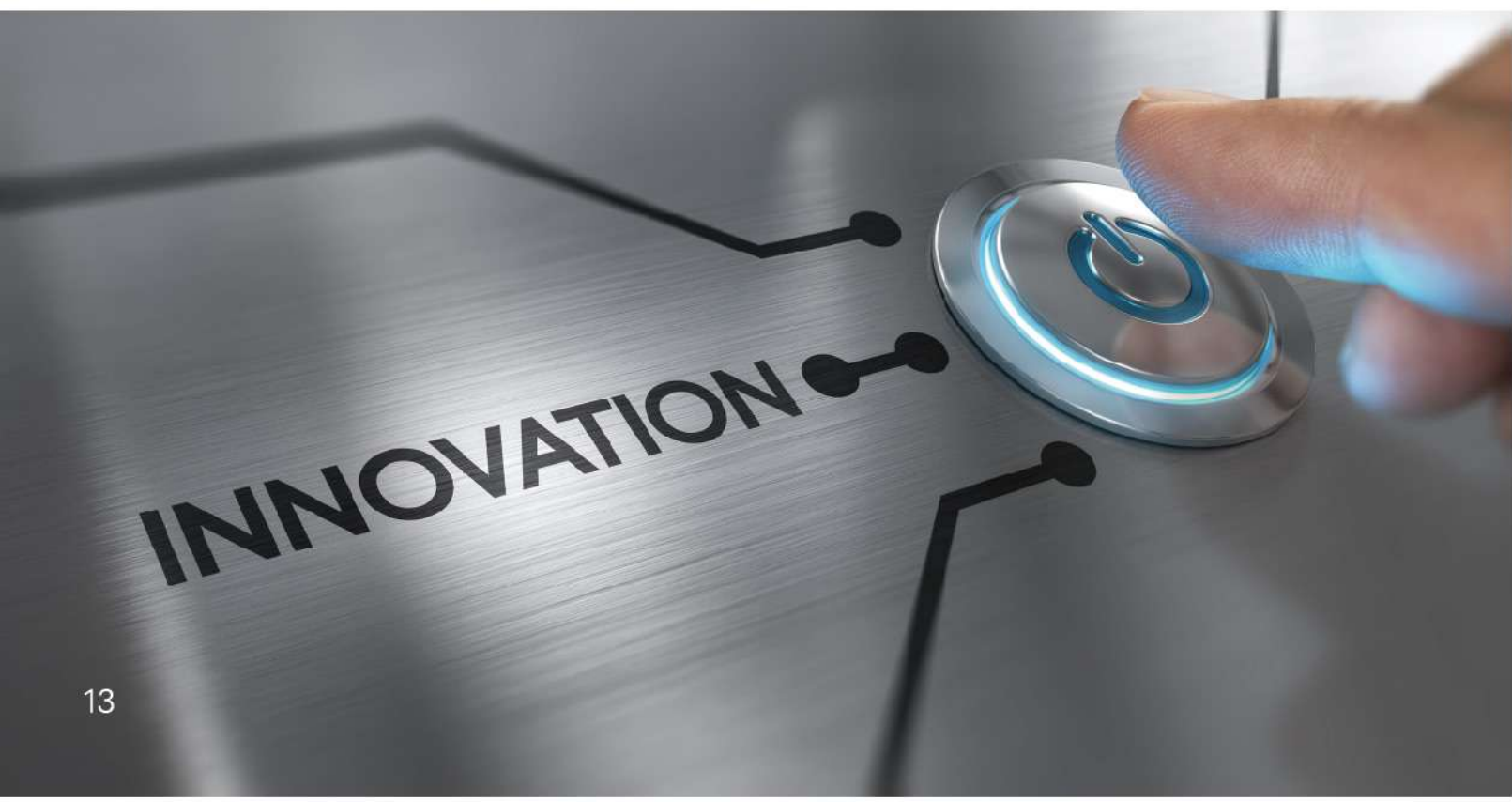


A NEW CHALLENGE

新たなチャレンジ



イノベーションセンターでは、『みる』、『はかる』、『みわける』を科学しています。当センターのパーパスは、『多様性』×『専門知識』×『考える力』をベースに研究開発、生産システム、組織、社内横展開、資源などを結合し新たな価値を生み出すことです。2023年度は”『しんか』する“をスローガンに、マーケティング機能の強化と基盤技術の継承に取り組めます。



ENVIRONMENTAL ACTIVITIES

環境活動



環境方針

株式会社デンケンは、持続可能な社会の実現を人類最大の課題として捉え、事業活動の全ての面で地球環境に配慮し、行動します。

基本方針

株式会社デンケンは自然と共生する恵まれた地球環境を再認識して、「私たちは人と自然、人と産業が調和し、快適な営みが未来永遠に存続するモノづくりにチャレンジします」をスローガンに掲げ、あらゆる開発・設計・組立において、次の通り環境管理並びに環境負荷の低減に全力を挙げて取り組みます。

- ①全ての事業活動により発生する環境影響を確実に把握し、目標の設定、定期的レビューにより、環境汚染の予防、環境保全活動に積極的に取り組みます。
- ②環境側面に関連する適用可能な法規・条例等や、顧客要求事項等、我々が同意したその他の要求事項を順守し、可能な限り自主的に管理基準を定め、維持管理の向上に努めます。
- ③事業活動により発生する環境影響（負荷）の低減及び地球環境保護の為、優先的に以下の活動に取り組みます。
 - I. ライフサイクルの視点を考慮した製品の設計・開発・製造
 - II. CO2 排出量の削減
 - III. 環境汚染物質の削減
- ④本方針を実施・維持する為に、当社で働く又は当社のために働く全ての人々に対し、環境方針を掲示し、周知徹底を行います。
- ⑤社外からの要求に対し、本方針を公開します。

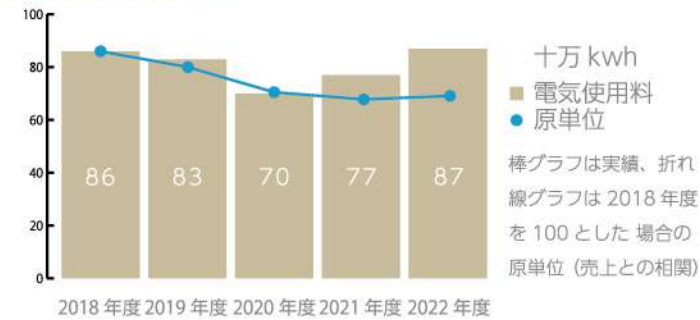
GX 推進について

2020年10月に日本政府により、2050年までに温室効果ガス排出量を全体としてゼロにする「カーボンニュートラル」が宣言されました。

デンケンにおきましても、2021年1月に「再エネ100宣言 RE Action」に加盟し、2040年までに使用する電力の100%再エネ化を宣言し、クリーンエネルギーへの転換を進めております。

デンケン全社の過去5年電力使用量推移

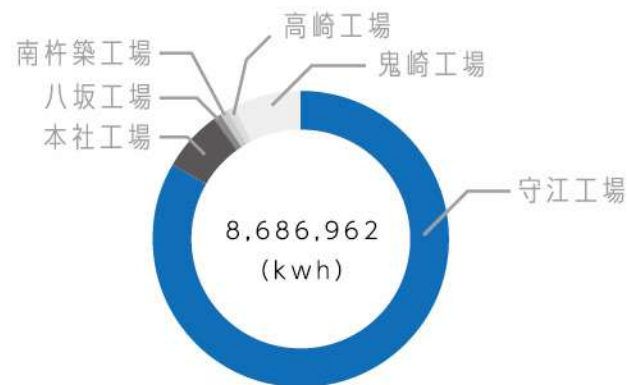
ここ数年は生産拡大により、2020年度より電気使用量は増加傾向にありますが、全社的な省エネ活動を推進する事により電気使用量の削減に努めております。また、売上あたりの原単位削減を推進しております。



電力使用量内訳 (2022年度)

2022年度のデンケン全社の再エネ比率は4.03%となりました。

電気使用量の約8割を占める守江工場においては、LED照明転換・高効率空調機への更新等を進める事により電気使用量の削減に努めております。



2022年度デンケン全社
再エネ比率：4.03%
電気使用量：8,686,962kwh
再エネ使用量：350,381kwh
※高崎工場は2021年1月から再エネ100%

再エネ100%に向けた取り組み

デンケンは、2040年までに使用する電力の100%再生可能エネルギー転換を目指した取り組みを推進しております。

- 再生可能エネルギー転換推進
 - 工場における自家消費型再生可能エネルギー発電設備導入推進
 - 将来的な卒FIT電源の自社への供給
- 省エネ活動の推進
 - エネルギー管理標準、設備管理台帳の運用による無駄なエネルギーの削減
 - 空調更新・運用改善によるエネルギー効率性の向上

ENVIRONMENTAL ACTIVITIES

2022環境活動実績



本社間接部門 (本社工場)

環境目標

- 工場美化活動の推進 (お客様目線での環境整備の実施)
 - 本社工場、MS事業部の工場美化 (防草対策等)
 - 本社工場、MS事業部の植樹推進
 - 本社工場、MS事業部の緑化推進活動の実施
 - その他
- 2050年脱炭素化社会実現に向けた企業活動の推進
 - 省エネ活動の推進
 - 2022年度末までに太陽光発電によりCO2排出量を累計14,500 t-CO2削減

環境活動実績

- 工場美化活動の推進 (お客様目線での環境整備の実施) **達成率：75%**
 - 工場周辺の除草作業を継続的に実施。防草対策として、防草シート施工・芝生植生を実施
 - 植樹推進につきましては、新入社員歓迎の桜の木植樹を実施しました。
 - 緑化推進活動につきましては、ヒマワリの種を植え開花しました。また、花壇を作成し年間を通して花が楽しめる環境造りを実施しました。

緑化推進・地球温暖化対策に加え、効率的な工場周辺管理を目指します。
- CO2排出量の削減 **達成率：119.7%**
 - 省エネ活動の推進
 - CO2削減量実績 (17,362t-CO2)

本社 (本社間接・システムソリューション・ソーラー)

MS事業部共同で植樹・緑化推進活動実施



システム・ソリューション事業部（本社工場）



環境目標

- ①ペットボトルキャップ収集
プラスチックゴミの削減と子どもへのワクチン支援を目指します。
- ②廃材選別指標と再利用内容の検討
廃材を確認・選別及び再利用

環境活動実績

- ①ペットボトルキャップ収集 **達成率：100%**
28,700 個のペットボトルキャップを収集。目標の 60kg を達成。
- ②廃材選別指標と再利用内容の検討 **達成率：100%**
月に 1 回、製作現場にて廃材を確認し、選別回収量を測定。
年間約 154kg の廃材を再利用できました。

メタル・ソリューション事業部（鬼崎工場）



環境目標

- ①CO₂削減（省エネ活動）：電力換算で 29Mwh 削減
- ②地球環境に優しい生産活動の模索：年間 5 品目の調査と導入コスト試算
- ③工場美化活動の推進（他事業部と合同で推進）

環境活動実績

- ①削減実績：29.57Mwh **達成率：100%**
・休憩時間の無駄な電力の OFF（照明・パソコン・モニター）、蛍光灯の間引き
・エアコンフィルター清掃の実施。（エアコン稼働効率の向上）
- ②5 品目の調査と導入コスト試算を完了。 **達成率：100%**
現状ではコスト面の問題が大きく具体的な導入検討を行えない状況でしたが、来年度は予算を確保し、試験運用等の検証を進めて参ります。
- ③4 事業部合同で、工場美化活動の推進。 **達成率：100%**
（緑化活動で、MS 事業部に植えた向日葵と朝顔：グリーンカーテンにも使用）



ソーラー事業部（本社工場）



環境目標

- ①EV と太陽光の有効活用による電気買電量の削減
- ②余剰手配部材の削減
- ③環境教育の実施

環境活動実績

- ①EV と太陽光の有効活用による電気買電量の削減 **達成率：100%**
前年度に機材の設置を実施し、データ収集及びシステム化の作業を進めました。データを収集し評価した結果から、削減電力量及び削減金額をまとめています。
▼電気代削減実績：**削減率 9.59%**
削減電力量合計 31,657Kwh 削減額合計 546,672 円
- ②余剰手配部材の削減 **達成率：75%**
開発機の余剰品から、部品表、資材表の見直しを実施し、見直した結果から削減目標を設定しました。しかし、見直しが完了した時点で新規の部材発注が終わり、評価が出来なかったため、来期も引き続き活動を予定しています。
- ③環境教育 **達成率：100%**
ソーラー事業部では、例年地域の小学生を対象に環境教育を実施しています。今年度は 2 回の開催を予定し、実施することが出来ました



EV と太陽光の有効活用



パーキング事業部（高崎工場）



環境目標

- ①環境配慮設計（ハロゲンフリー化）
- ②消費電力削減
- ③CO₂削減（相乗り）

環境活動実績

- ①環境配慮設計（ハロゲンフリー化） **達成率：102%**
装置内に使用しているプラスチック部材をハロゲンフリーのものに置き換えを実施し、約 2.2kg の置き換えを達成。
廃プラスチック焼却時の Co₂ 排出量としては、5.6kg の削減を達成。
- ②消費電力削減 **達成率：109%**
休憩時間の消灯等を実施し、消費電力の削減を実施。
年間で約 295kwh の節電を達成出来、136.7kg の CO₂ 削減を達成。
- ③CO₂削減（相乗り） **達成率：101%**
通勤時に相乗りを実施し、CO₂ 削減を実施。
年間で 1494km 分の 206kg の CO₂ 削減を達成。

ハロゲンフリーの結束バンド、マウントベース、ダクトを使用



エレクトロニクス事業部（守江工場）

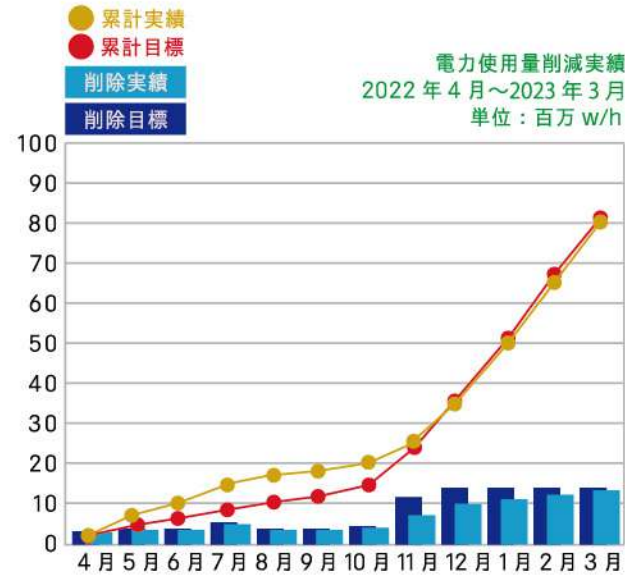


環境目標

- ①2022年度末までに電力削減量 81,828kwh/年を達成する
- ②2022年度末までに避難所の準備、開設依頼時の対応を行う

環境活動実績

- ①電力削減量 達成率：97%
高効率空調機への入替え（4機）、LED照明への変更（30基）を実施。
目標：81.8Mwh/年
実績：79.7Mwh/年
CO2排出抑制実績：36.9t
省エネ活動による効果金額：1,029,201円
- ②避難所の準備、開設依頼時対応
2022年9月大雨にて避難所開設。
2日間の対応となりましたが、避難者の対応を行い地域貢献をする事ができました。



ヘルスケア事業部（南杵築工場・八坂工場）

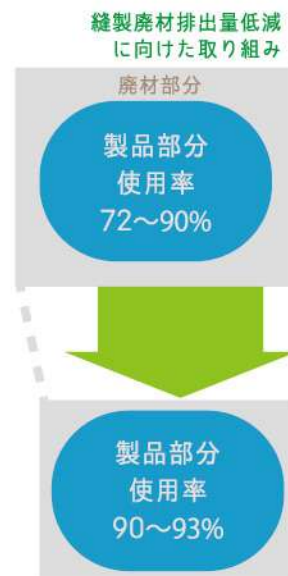


環境目標

- ①2022年度末までに削減方法を確立。（南杵築工場）
- ②PRTR対象物質の撤廃（八坂工場）
- ③エネルギー消費効率改善及びCO2排出量削減（八坂工場）

環境活動実績

- ①縫製廃材排出量の低減（南杵築工場）達成率：100%
特に生産数の多い海外品種5機種 ウレタンサイズの変更を実施しました。
製品化率を向上させることにより廃棄量5%削減。
- ②PRTR対象物質の撤廃（八坂工場）達成率：30%
PRTR対象物質不使用の代替品を調査を実施。
品質を維持できる代替品について調査しました。
同等に品質を維持できる代替品が存在しないことを確認。
今後はVOCを視野に入れ事業活動を行っていきます。
- ③エネルギー消費効率改善及びCO2排出量削減（八坂工場）達成率：63%
従来、重油ボイラー1台のみでしたがCO2排出量15%以上カットを目標としてLPGボイラーを導入。重油+LPGの2台体制になり設備故障時のリスク分散と年間CO2排出量削減が実施できました。



ENVIRONMENTALLY FRIENDLY

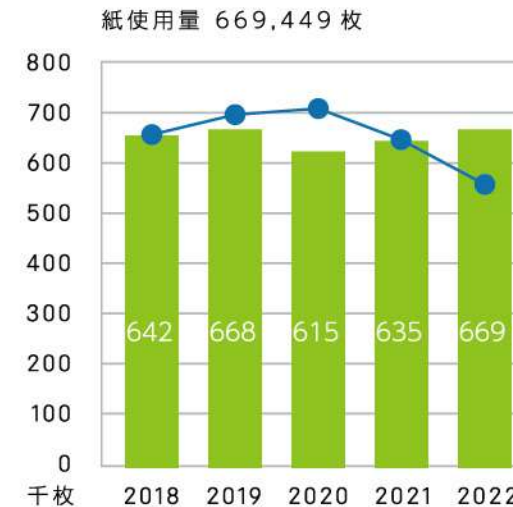
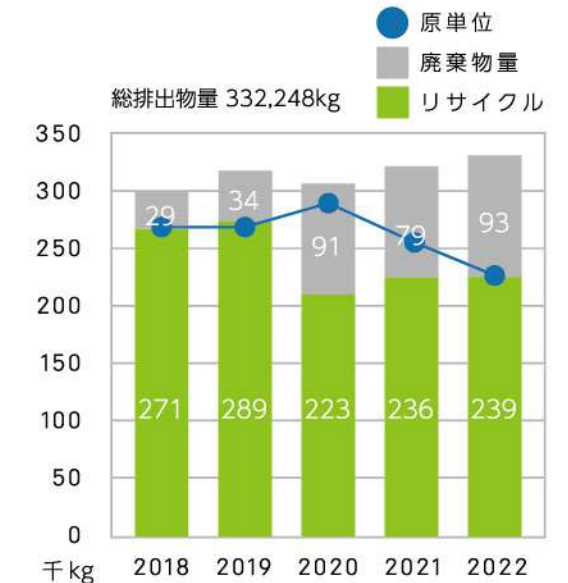
環境負荷実績



2022年度環境負荷実績（全社）

- デンケン全体の環境負荷状況ですが、環境マネジメントシステムの運用により、全体的には環境負荷低減の傾向となっております。
- 排出物・紙使用量につきましてはほぼ横ばいの実績となっておりますが、売上原単位あたりでは減少となっております。
- PRTR対象物質につきましては、製品の生産に直結する物質が多い為、生産量の増加とともに増加傾向となっております。代替品の調査・検討を進める事で、使用量の削減を目指しております。

棒グラフは実績、折れ線グラフは2018年度を100とした場合の原単位（売上との相関）





品質方針

～「深化」と「進化」～

人財と技術を軸に付加価値を創出する

持続成長可能な企業へと進化し、お客様に選ばれる存在であり続ける。

品質目標

- ・ QMS規格要求及び顧客要求事項、法規制を満足する製品・サービスを提供します。
- ・ 継続的改善に取り組み、顧客満足向上に繋がります。
- ・ 品質目標達成に向けた組織内外のコミュニケーションを徹底します。

2023年4月

株式会社デンケン
代表取締役社長

石井源太

22年度品質マネジメントレビュー

トップマネジメントの声

品質とは企業の信用と信頼から成り立ちます。

こういった機械、設備を持っているかというよりも、こういった物が出てくるか？

物や納期がブランドの一つになり得ます。品質をデンケンの無形資本としてしっかりと確立していくこと。簡単には品質というのは上がっていかないと思いますが、過去から積み上げてきた信用、信頼というのを守りつつ、これからの発展を品質と共に成し遂げていきましょう。

改めてQDCについて触れますと、これは同列ではなくて品質 (Quality) が土台にあって初めてデリバリー (Delivery) やコスト (Cost) が生きてくるということを意識して、品質第一を浸透させていきましょう。



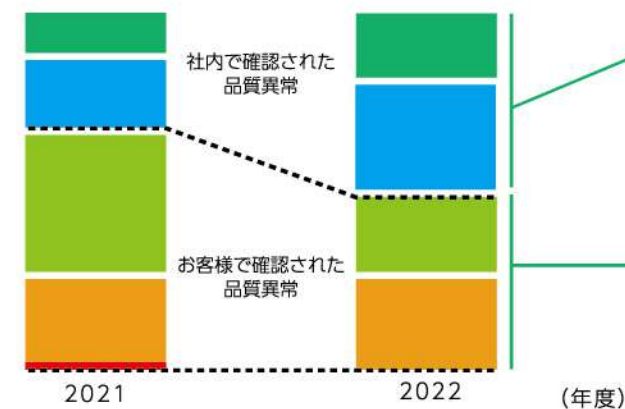
22年度品質管理指標レビュー

2022年度は過去の重大な品質トラブルの発生の経緯から再発させない為の品質向上への取組みとして、情報の共有化 (報連相)、デザインレビューの変更、過去トラからの振り返りを始めとした改善を実施。

2023年度は品質ロスを撲滅させる高みを目指しお客様からの信頼向上に繋がります。

品質異常の推移

■ メジャークレーム ■ マイナークレーム
■ コンファレンス ■ 社内異常 ■ 異常ロット



品質実績レビュー

チェックシートへ過去トラや類似する不具合確認事項を追記し、お客様にお届けする前の段階で社内で繰り返してきた異常を検出しリスク抽出を進めました

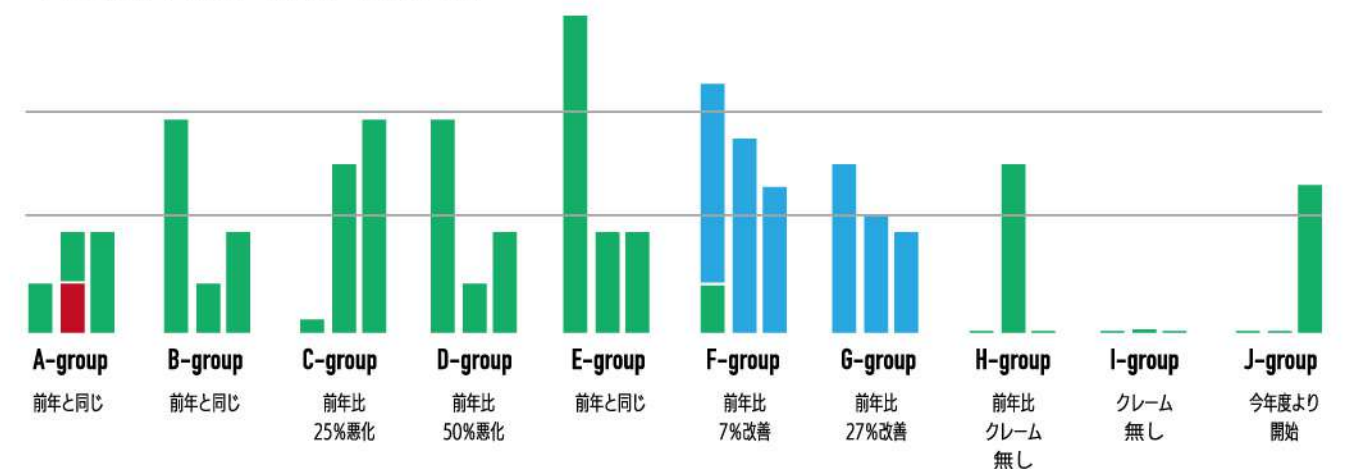
お客様で確認された品質異常 24% 減
専門的業務での慣れ、属人化での視点で予知、予防へのリスク未対応が多い傾向でありました。社内で検出に至らずお客様にご迷惑をお掛けしました。

総件数は改善傾向

グループ別お客様からのクレーム推移

不具合の真因を探り再発防止の是正と次への施策及びグループ間での良いことの共有と横展開機会を徹底して改善に繋がります。

■ メジャークレーム ■ マイナークレーム ■ 加工クレーム
グラフ左より 2020・2021・2022年度



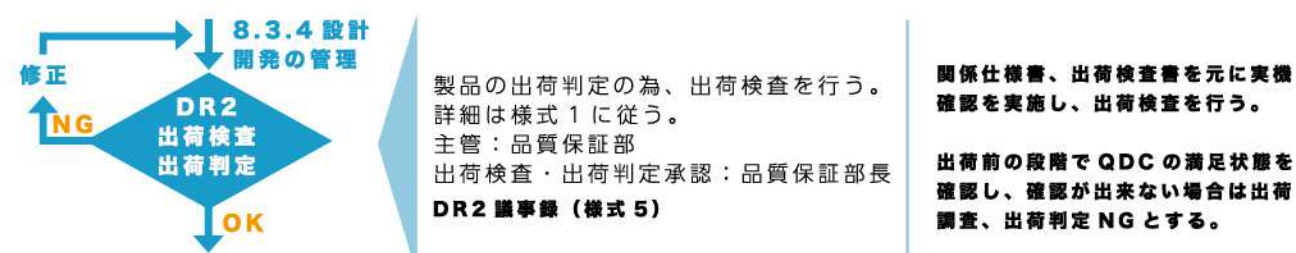
QMS (品質マネジメントシステム) の見直し

2次CTQ 初期段階からリスクを抽出し品質欠陥コストの削減へ

出荷判定会議の確立により、受注審査の段階から製品出荷・現地立上までの『品質・納期・収支』の実績や課題を役員含め関係者にて『21案件』共有。経営に影響する問題はありませんでした。



1. 出荷判定のルール化：設計開発基本規則



2. 出荷判定会議の運用：『21案件』 出荷判定会議を実施



品質情報の共有化と品質推進について

お客様の満足に繋げるべく、QMS (品質マネジメントシステム) への対応で品質最優先の実践！

品質新聞



23年度『品質標語』選出作品

- 5月 忠実に 見る目 気付く目 生命線
- 6月 コスト下げ 品質上げる 二刀流
- 7月 品質が 高めてくれる 企業価値
- 8月 あいまい作業の「たぶん」「だろう」が不良品
- 9月 改善に これで終わりの 言葉なし
- 10月 防止策 事後では遅い 日頃から
- 11月 思い込み その行動が事故の元 まずは基本作業で再確認
- 12月 見る目 気づく目 工夫の目
- 1月 「これくらい・・・」そんな妥協が事故招く
- 2月 アンテナ高く視野広く 早期発見 異常ゼロ
- 3月 日頃から 整理整頓 品質作り
- 4月 気付いたら 些細なことでも 報連相

CORPORATE CITIZENSHIP

社会貢献活動



由布市内の小学4年生が来場

6月7日、由布市内の小学4年生が社会見学でデンケンの高崎工場に来場されました。子どもたちは、パーキング事業部の社員から精算機のしくみと駐輪場ラックの種類と特徴について説明を受けました。駐輪場ラックが大分駅付近に設置されていると知り、親近感を持ってくれたようでした。次に、太陽光発電所の見学では発電効率を上げるためにパネルの角度などを工夫していることを知り驚いた表情をしていました。普段学校では学べないことを、社員の話の聞きながら一生懸命にメモを取っている姿を見ることができました。



体験型科学イベント 「サイエンスフェス2022 in 大分」でブース展開しました。

9月23日金曜日、J:COM ホルトホール大分で開催された、体験型科学イベント「サイエンスフェス2022 in 大分」で環境問題（ゴミの分別や4R）についての座学を行い、その後参加してくれた子どもたちとソーラーカーの組立を実施いたしました。当日は生憎の曇り空のため、外でソーラーカーを走らせる事は出来ませんでしたが、人工的な光を当て車輪が回る様子を見て頂きました。光の当て方や色で車輪の回り方に差が出ることを不思議と感じている子どもたちもいました。このイベントで科学は楽しいと思ってくれたようです。



EMPLOYEE SATISFACTION

従業員満足度向上



人事制度改革の実施

時代に即した人材像を確立すべく、人事制度を大幅に刷新し、社員の成長を通じて、働き甲斐や生き甲斐への貢献に繋がるように再スタートしました。

更に、人的資本の価値を最大限に引き出すため、教育の充実化・見える化をはかる事を目的として、教育制度も一部見直しを行いました。

人事制度含む当社の各種人事施策は、人事理念である「豊人の創出」を土台としています。

人事理念 『豊人の創出』

豊人とは、経済的な安定や豊かさだけでなく、自己実現を通して、働きがいや生きがいといった「心の豊かさ」を持っている人のこと。

※自己実現とは、自分の能力、可能性を発揮し、創造的活動や自己の成長を図ること

人事制度の概要



「求める人材像」の輩出

インフレ特別手当の支給

昨今、原材料価格の高騰や急激な円安の進行を受けた物価上昇が相次ぎ、家計に与える影響が大きくなっています。このような状況を踏まえ、従業員とその家族の生活基盤を守り、生活への不安を少しでも和らげることを目的として、インフレ特別手当を支給することといたしました。

通勤手当も同時に見直しを行いました。

デンケンでは、「社員の幸せ＝会社の成長」と捉え、今後も社員一人ひとりが安心して働ける環境づくりに取り組んでまいります。

福利厚生の実施

健康診断やストレスチェックの実施は当然ですが、企業年金や業務災害総合保険、養老保険にも加入しており、万が一に備えた福利厚生も充実させています。

OCCUPATIONAL SAFETY AND HEALTH

労働安全衛生



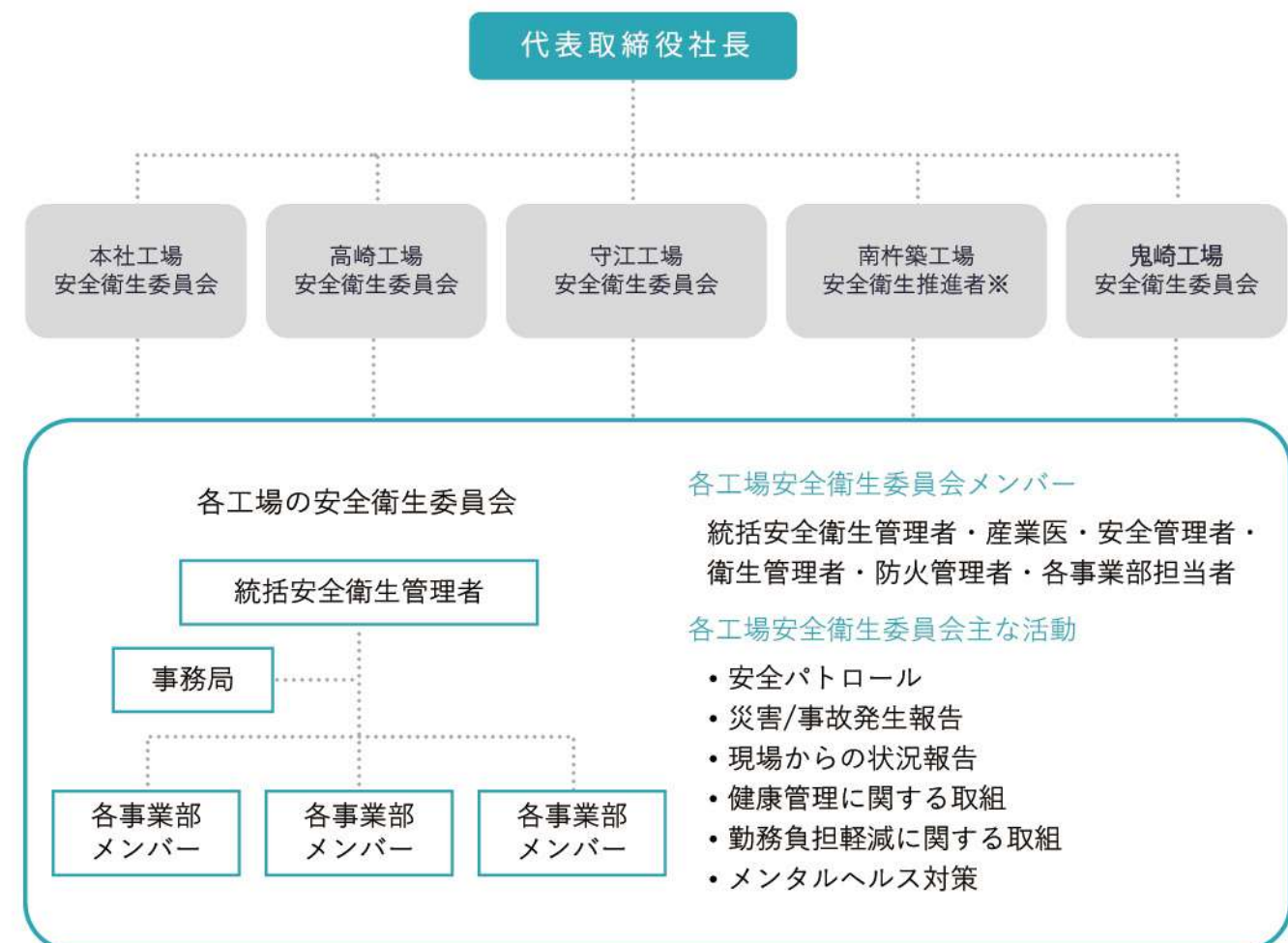
労働安全衛生への取り組み

デンケンでは、労働安全衛生法にもとづいて各工場に安全衛生委員会を設置し、安全パトロールによる職場の総点検・交通安全運動やストレスチェック等を通して、労働災害・交通事故の防止及び従業員の健康管理の推進に努めております。

また、各工場の安全衛生に関する情報を本社に集約、共通の取り組みを行う事で、全社的な組織として安全衛生の推進に努めております。事故発生の低減を目指して、各工場におけるリスクアセスメントを進めております。



安全衛生委員会の活動推進



※南杵築工場は常時使用する労働者が50人未満の為安全衛生推進者専任のみ

DX DXの取り組み



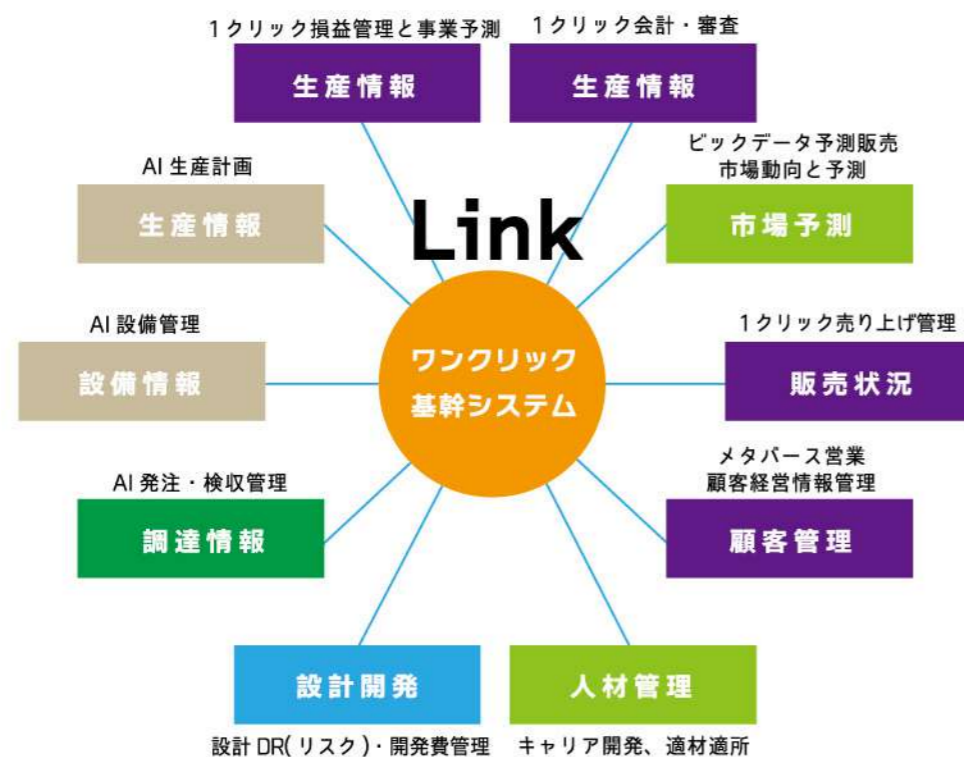
デジタル技術やイノベーションを活用し、業務プロセスやビジネスモデルを変革するべく、DDX（デンケン デジタル トランスフォーメーション）推進室を新たに設置し、全社一丸となって業務効率の向上、生産プロセスの最適化、少子高齢化問題への対処等、持続可能な成長を行ないビジネスを変革する事で、競争力の向上を促進しています。

DDXは、活動の呼び名です



一例としてデジタルを活用したサプライチェーンが構築されることで、サプライヤーとのリアルタイムな情報共有や透明性が確保でき、サプライヤーを含めた企業活動全体の環境負荷低減が可能になります。これらの要素でDDXとサステナビリティは、持続可能な成長と競争力の向上を促進し、環境負担の軽減、資源の効率利用等へ繋がる未来像を実現します。

ムダの断捨離と脱アナログ化のゴール

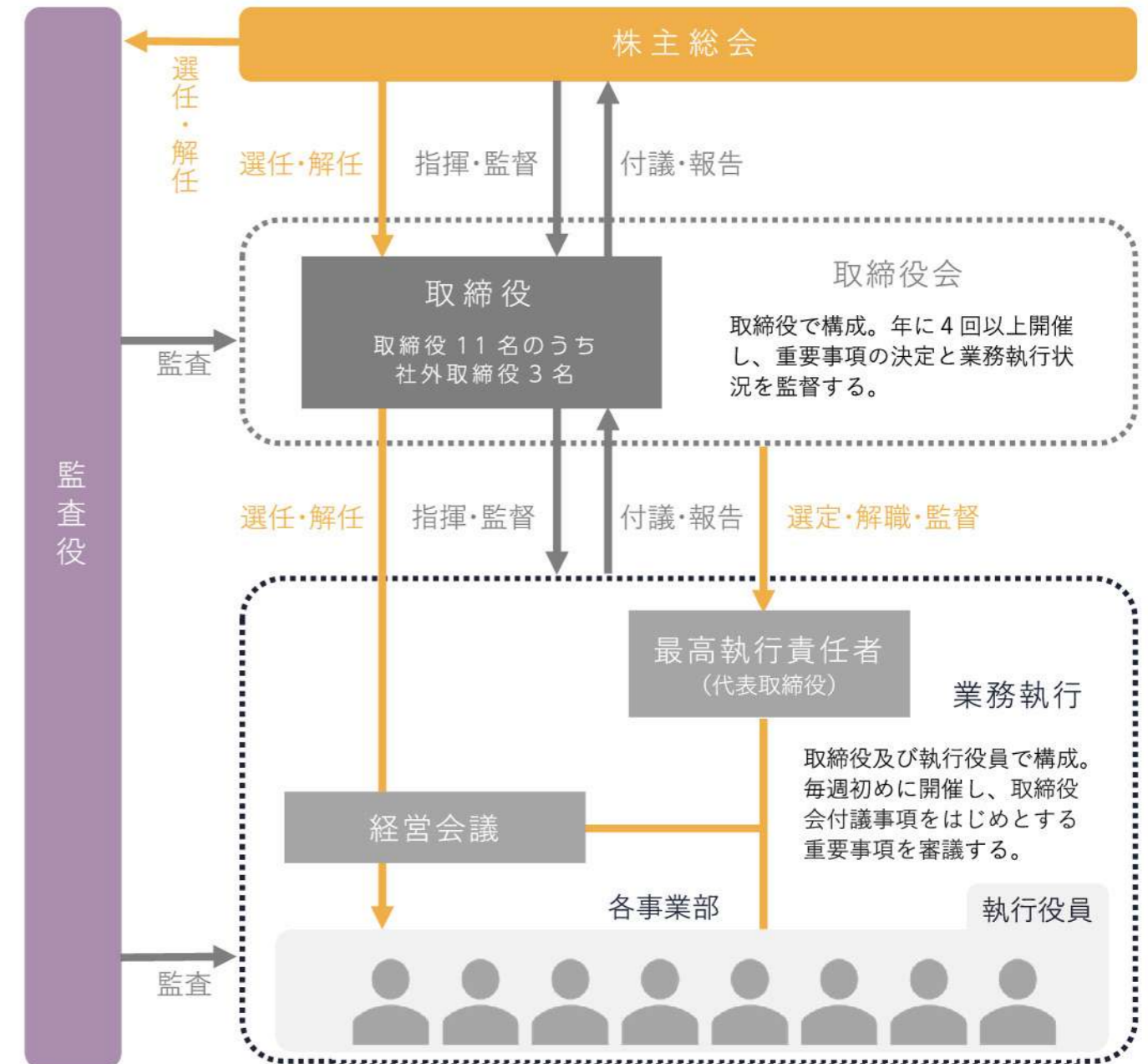


GOVERNANCE ガバナンス



ガバナンス体制図

株式会社デンケンは、取締役会設置会社であり、事業に精通した取締役と客観的・専門的な視点を持つ社外取締役で構成しており、取締役会が経営の基本方針や重要な業務の遂行を決定し、公正な判断運営がなされるよう監視・統制する体制を設けております。



2022 年度情報セキュリティマネジメントレビュー

情報セキュリティ方針に対する妥当性を検証するため、社内において各項目に対して評価を行いました。結果、基本方針を変更する必要は無いと判断しています。

基本方針

情報資産の機密性、完全性、可用性を確実に保持するため、予防並びに是正に努め、物理的、人的/組織的、技術的に適切な管理策を策定し実施する。

方針に対する取り組み

35 の管理と 114 の策の中から、EMS 開発課の業務に関わる情報資産を洗い出し、定期または不定期に管理台帳の見直し及びリスク分析を行った。この結果をもとに監視設備インフラ構築や手順書、ルールへ設備等の管理施策を整えて運用を実施した。

評価



情報セキュリティ基本方針を具体的に実行するため、情報セキュリティ目標を設定し、その達成のための活動を行い、マネジメントレビューで検証を行い展開する。

目標に情報インシデント発生 0 件、顧客から情報セキュリティに関するクレーム 0 件、リスク受容点数を 4 点以下に維持を掲げ、キックオフ以降 0 件を推移。年次活動計画へ展開し、継続的な運用を実施した。



関連する法規制要求事項および契約上のセキュリティ事項を確実に遵守する。

個人情報保護法など業務に関わる法については、月 1 回の確認・フィードバックを情報管理小委員会にて実施した。また、取引先との情報受け渡しルールに関して毎月 1 回確認を実施した。



経営陣および従業員は情報セキュリティの重要性を認識するように、教育・訓練を受講し、高いモラル意識を持って作業に従事する。

専門性を持った情報セキュリティの知識を持たせるために訓練制度に基づき定期教育を実施し、情報セキュリティ意識の維持向上に努めた。



情報セキュリティ基本方針および関連する諸規則、管理体制の評価、見直しを定期的に行い情報セキュリティを運用管理する仕組みの継続的な改善を実行する。

目的目標に沿った活動として、EMS 開発課の情報セキュリティ維持活動を定め、定期レビューを実施している。また、年 1 度のマネジメントレビューを行う仕組みとしている。



情報セキュリティ活動レビュー

2022 年度情報セキュリティ目標と実績

重大なインシデントの発生 0 件 ⇒ 実績 0 件
 目標顧客からのクレームの発生目標 0 件 ⇒ 実績 0 件

情報セキュリティ管理の目的は、「情報資産の機密性、完全性、可用性の喪失を防ぐこと」にあります。情報資産を喪失するというマイナスの不確実性をリスクとして 2022 年度は 5 回のリスク分析と改善を実施してリスク点の低減を行っています。

対策前リスク点数 (平均) : 4.156 点 ⇒ 対策後のリスク点数 (平均) : 1.909 点

リスク分析シートの例

リスク分析シート		リスク受容性評価表 (健全前×健全後)				リスクレベル	
リスク	発生頻度	0	1	2	3	発生頻度	発生レベル
1	稀	0	1	2	3	0-1	発生頻度
2	稀	0	2	4	6	2-4	発生頻度
3	稀	0	3	6	9	3-6	発生頻度
4	稀	0	4	8	12	4-12	発生頻度

対策前	対策後	リスクレベル	発生頻度	発生レベル	発生頻度	発生レベル
1	2	3	0	1	0	1
2	3	4	1	2	1	2
3	4	8	2	4	2	4
4	8	12	3	6	3	6

ソラー事業部 執務室 部外者入室リスト

入室日	入室時間	退室時間	入室者	退室者	備考
11/11	13:15	13:15			打ち合わせ
11/11	13:25	13:45			打ち合わせ
11/11	13:55	14:15			打ち合わせ
11/11	14:25	14:45			
11/11	14:55	15:15			打ち合わせ
11/11	15:25	15:45			打ち合わせ
11/11	15:55	16:15			
11/11	16:25	16:45			打ち合わせ
11/11	16:55	17:15			
11/11	17:25	17:45			
11/11	17:55	18:15			
11/11	18:25	18:45			
11/11	18:55	19:15			
11/11	19:25	19:45			
11/11	19:55	20:15			

リスク対策

リスク改善の例

部外者入室リストを紙媒体のみの記録保管していたものを電子データでバックアップ保存し、且つ毎月の定例会で確認するルールとしています。

BCP への取り組み

概要

デンケンでは 2011 年に BCP を策定致しました。しかし、新型コロナウイルス感染症をはじめ様々なりスクに対応した BCP が必要であると考え、独立行政法人中小企業基盤整備機構による専門家派遣による事業継続力強化計画策定支援を受け、2022 年 2 月に「持続力強化計画」※の認定を受けました。また、専門家支援の下に既存の BCP を BCM として改訂を行い、全社的な BCP 推進体制の整備、継続した教育・維持管理を進める為の仕組みを構築しました。

BCP 基本方針

1. 従業員、協力会社、地域住民などの人命の安全確保に最大限努めます。
2. 被災住民の救助・避難、被災地の復興支援により、地域社会に貢献します。
3. 感染症の発生時においても人命を最優先して、社員と社員の家族の安全と生活を守ります。
4. 主要製品の供給継続、または出来る限り速やかな供給再開により、顧客への製品供給責任を果たします。
5. 事業を可能な限り継続し、経営への影響を最小限に留めることにより、株主・債権者・従業員の期待に応えます。

2022 年 4 月 27 日

主な取り組み内容

取組種別

主な取組

ヒト

- ・業務のマニュアル化
- ・安否確認訓練、避難訓練の実施
- ・特定の工場を避難所として登録

モノ

- ・本社工場での自家消費型太陽光発電設備の設置検討開始。
- ・災害発生を想定した生活必需品の備蓄

カネ

- ・取引銀行からの当座貸越枠の設定
- ・各種損害保険への加入、定期的な見直し

情報

- ・工場間で相互にバックアップデータを保管
- ・クラウド化

「持続力強化計画」とは

中小企業の自然災害等に対する事前対策（防災・減災対策）を促進するため、「中小企業の事業活動の継続に資するための中小企業等経営強化法等の一部を改正する法律（中小企業強靱化法）」が 2019 年 7 月に施行され、中小企業強靱化法において、防災・減災に取り組む中小企業がその取組内容（事前対策）をとりまとめた計画（名称：事業継続力強化計画）を国が認定する制度を創設しました。



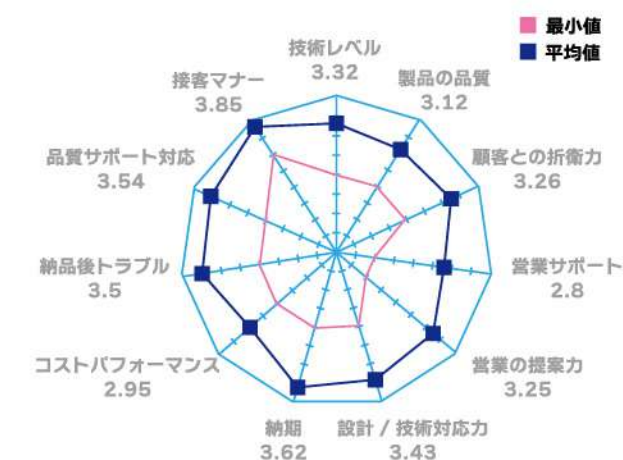
ステークホルダーの声

お客様アンケートの結果

全社平均点：3.33 点 / 4 点満点

22 年度はお客様からの信用と信頼を頂くことを最優先事項とした取組み、そのパラメータとして、お客様にもご協力を頂きアンケートにて確認をさせて頂いております。

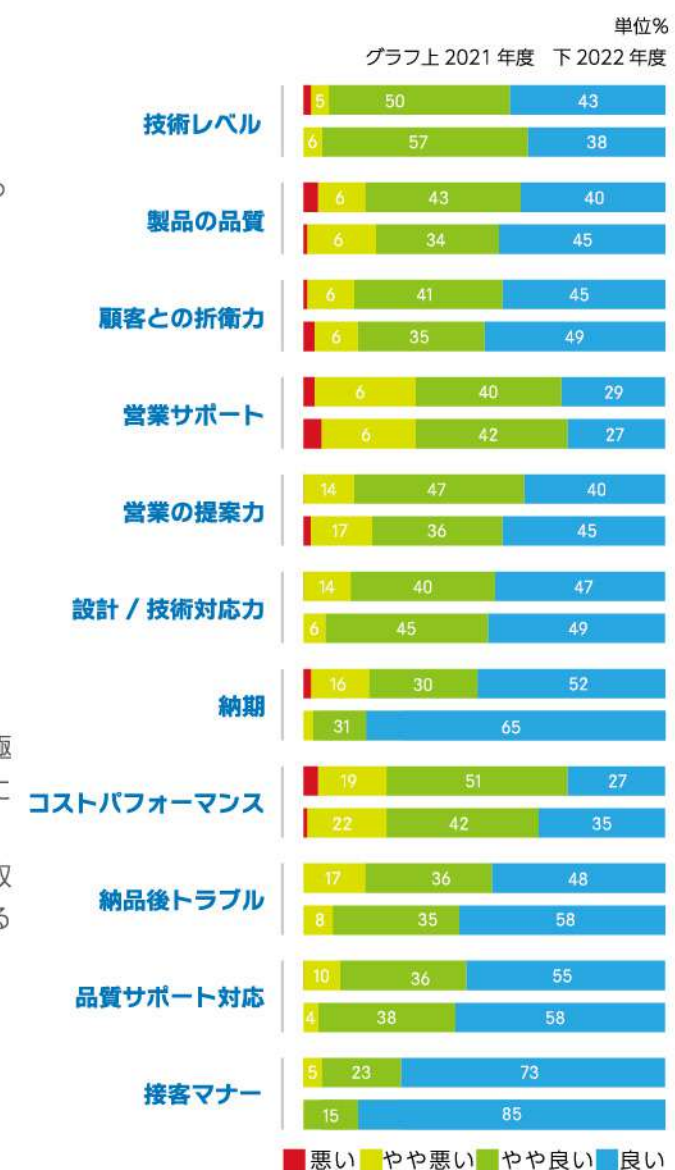
物価上昇とウイズコロナの環境下もあり、引続き「営業サポート」「コストパフォーマンス」が 3 点未満となり、改善が必要であります。コロナがインフルエンザと同じ感染症の分類になり、これまで不十分でありましたお客様とのコミュニケーションを柱として改善に繋げて行きます。



お客様の声の一部

- ・ V E、コストダウン提案を頂きたい。こちらが提案・要望を出す前に、答えを持っていらっしゃれば素晴らしいと思います。
- ・ 更に進んだ提案を用意して欲しい。
- ・ 部品調達力（特に半導体）をアップ希望です。
- ・ 立ち上げ調整は安心して任せられるとは言えない。
- ・ 技術者サポートについて迅速な対応をお願いします。
- ・ 製造作業時にもう少し注意深くこなすこと。

前年度比では、営業プロセスでの課題が散見されています。より積極的なお客様対応で新たなご提案、アプローチが必要になります。弊社の弱みを強みへ、強みは更に伸ばすよう果敢な取組みを行い、ご期待にお応えし次の評価に繋がられるべく進めます。



地域社会の声



由布市役所総合政策課

課長 小野 嘉代子 様

はじめに、地域経済を牽引する民間事業者として、当市が掲げます「まちづくり基本理念」及び「環境基本条例」に則した、環境課題に対する具体的な取り組みを実施されていますことに深く感謝申し上げます。

さて、当課は由布市挾間地域における地域振興施策を所管しております。挾間地域は県内では数少ない人口増加をしている地域となっておりますが、他の地域と同様、子育て世代、高齢者、障がいを持たれている方等、様々な方にとっての住みよい場所となるような取組みを進めていく必要があると考えております。しかしながら、公（行政）の力だけでは、様々な課題に対応する事は難しく、地域住民・地域団体の方のもとより、民間事業者様とも協力のうえ、「連携」・「協働」を図っていく事が肝要であると考えております。

弊職はこれまで、主に子育て関連施策を担当し、子ども達の健やかな成長していく姿に関わりながら、新たな制度設計や周知活動を行って参りました。私自身の子育てをしてきました経験を活かして、皆様からのご意見を反映した施策の実施に努力してきたところです。励ましのお言葉を頂いたことでもあります。制度周知の難しさや煩雑な手続き等でご意見を頂いたこともたくさんありました。そのような折、地域・企業の皆様から改善案をご提案頂くことが多々あり、改めて「連携」「協働」を図っていくことの重要性を痛感した次第です。

今後も挾間地域において、子ども達が「夢を持ち、輝いて成長」していくことが出来れば、地域に活気が生まれ、更に住みよい場所となるような取組みが加速されることと思います。

そのような活動の一環でもあります、地域活動や市内小学生にむけた環境学習に、御社が継続的な取り組みをされており、心から感謝申し上げます。

御社の社会貢献活動が幅広い世代を対象に、益々活発な活動となられる事を今後ご期待申し上げます。

社内の声

ヘルスケア事業部

山路 徹

ヘルスケア事業部では家庭用医療機器及び健康・美容機器の設計・製造・販売を行っています。

電位・温熱マットの製造工程で接着剤を使用して線面発熱体とマット母材を接着する工程があります。接着剤の一部にPRTR法対象の塩素系化学物質を使用して製造していましたが、従業員の健康や環境汚染の観点からPRTR法対象外の物質に切り替えることを実施しました。この活動を行ったことにより南杵築工場ではPRTR対象物質の使用及び排出することがなくなりました。

ここ数年の日本では、深刻な公害問題は発生していませんが、現在でも、化学物質による労働災害のおそれが全く無くなったとは言えません。

このように当社でも身近な脅威があることを認識し、従来の材料や生産方法にとらわれることなく製品の製造と従業員が働き続けることができることに対応していくことが持続可能な社会を目指す取り組みと考えます。

AFTERWORD



現在の世界は、気候変動や資源の枯渇など、様々な持続可能性の課題に直面しています。私たちはこれらの課題に対して真剣に取り組み、地球環境と社会に対する負荷を軽減するための具体的な対策を講じています。

これらを実現するために、「持続可能性の価値観」を教育プログラムや意識啓発活動を通じて、組織文化の一部として浸透させています。これらの取り組みが私たち企業のみならず、地域社会や広範なステークホルダーの皆さまにもポジティブな影響が与えられたら、と考えております。より持続可能な未来を創り出すために、引き続き行動を、イノベーションを追求していきます。

このレポートを通じて、私たちの取り組みと成果を共有することで、透明性と責任を持って事業を運営している事をご理解頂ければ幸いです。皆様のご支援と共に、より良い未来を築くために一歩ずつ前進して参りますので、今後ともご指導ご鞭撻のほど、よろしくお願い申し上げます。

常務取締役 環境管理統括責任者

本田 太郎





DENKEN